

機関名	政策研究大学院大学	機関番号	12703	拠点番号	I08
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがな<ローマ字>) <Shiraishi, Takashi> (氏名) 白石 隆				
2. 申請分野 (該当するものに○印)	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性 The Transferability of East Asian Development Strategies and State Building				
研究分野及びキーワード	<研究分野: 社会科学> (経済政策) (経済発展) (公共経済学) (比較政治) (国際政治経済論)				
4. 専攻等名	政策研究科政策専攻				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)	該当なし				
6. 事業推進担当者	計 13 名 ※他の大学等と連携した取組の場合: 拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [%]				
ふりがな<ローマ字> 氏名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リーダー) <Otsuka, Keijiro> 大塚 啓二郎	政策研究科(政策専攻) ・教授	開発経済学、 Ph. D	教育・研究・実践・発信の総合調整		
<Shiraishi, Takashi> 白石 隆	政策研究科(政策専攻) ・学長(教授)	東南アジア研究 、Ph. D	国家建設に関する教育研究 開発戦略教育研究チームとの調整		
<Ohno, Kenichi> 大野 健一	政策研究科(政策専攻) ・教授	開発経済学・国 際金融論、Ph. D	海外拠点の運営統括 実践的研究を通じた人材育成		
<Fukushima, Takashi> 福島 隆司	政策研究科(政策専攻) ・教授	公共経済学 Ph. D	人材教育に関する総合調整 大学としての支援策の運用統括		
<Alistair MUNRO> アリスター モンロー	政策研究科(政策専攻) ・教授	公共経済学 Ph. D	政策実験及び産業育成政策研究 開発政策に関する人材育成		
<Sonobe, Tetsushi> 園部 哲史	政策研究科(政策専攻) ・教授	開発経済学 Ph. D	政策実験及び産業育成政策研究 開発政策に関する人材育成		
<Yamano, Takashi> 山野 峰	政策研究科(政策専攻) ・客員教授	開発経済学 Ph. D	政策実験 開発政策に関する人材育成		
<Tsunekawa, Keiichi> 恒川 恵市	政策研究科(政策専攻) ・副学長(教授)	比較政治学 Ph. D	政治体制の比較分析		
<Iwama, Yoko> 岩間 陽子	政策研究科(政策専攻) ・教授	国際政治・欧州 外交史、Ph. D	国家建設に関する教育研究 海外拠点の運営		
<Ohno, Izumi> 大野 泉	政策研究科(政策専攻) ・教授	開発経済学 MPA	実践的研究を通じた人材育成		
<Kajisa, Kei> 加治佐 敬	政策研究科(政策専攻) ・客員准教授	開発経済学 Ph. D	開発政策に関する人材育成		
<Wade PFAU> ウェイト ファウ	政策研究科(政策専攻) ・准教授	公共経済学 Ph. D	開発政策に関する人材育成		
<Kalirajan, Kaliappa> カリラジャン カリアツパ	政策研究科(政策専攻) ・連携教授	数理経済学・計 量経済学、Ph. D	産業育成政策研究 開発政策に関 する人材育成(転出のため辞退。 平成24年4月2日届出)		

機関（連携先機関）名	政策研究大学院大学
拠点のプログラム名称	東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性
中核となる専攻等名	政策研究科政策専攻
事業推進担当者	（拠点リーダー）大塚 啓二郎 教授 外12名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>開発政策の研究・実践の世界では、東アジアからの発信力・影響力はいまだ弱い。その一方、世界的に東アジア型開発への関心は高い。本拠点形成の目的は、教育・研究・実践・発信の全てが一体化したシステムの構築により、本学を世界有数の「開発政策の教育研究拠点」とすることであった。本学はこれまでアジアを中心に途上国の若手行政官を大いに養成してきた。本拠点の形成においては、こうした人材に加え、世界中から東アジア型開発に関心を持つ学生、研究者、実務家、政府リーダーが集積する教育研究の場の確立を目指した。</p> <p>本学GCOEの拠点活動では、東アジアの開発経験から、途上国が抱える「市場の失敗」の原因を究明し、政府による産業育成政策の重要性を明らかにすることを目指した。そのために、開発政策における国家の役割について包括的に理論化することを目的として、政府が積極的に産業を創生・育成する際に必要となる基礎的な能力の解明と、産業支援政策の有効性を実証するための政策実験を行った。政策実験には将来開発政策策定に中心的に携わる若手人材を参画させ、海外拠点を核とした実践的な教育研究を推進した。国家能力の解明に関しては、市場経済と整合的な国家の編成、つまり「市場国家(Market-State)」の編成に焦点を当て、政治学の視点に経済学の知見を加味して、グローバル化経済の下での産業発展を通じた「国造り」のあり方についての教育と研究を行った。</p> <p>〔拠点形成計画及び達成状況の概要〕</p> <p>【研究活動】</p> <p>本拠点での研究成果として、以下の研究を実施し、事業期間中事業推進担当者だけで93本の論文を国際的学術雑誌に掲載し、18冊の共著書または編著書を国際的に著名な出版社から出版済み・又は予定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 実験的アプローチを中心とする産業発展の経済分析：製造業と農業の発展メカニズムに関してケニアに設置した海外拠点を中心に、中小企業の経営者研修と農業技術の普及についての実験を行い、新たな研究フロンティアの開拓を試みた。 国家建設(State-building)の政治分析：「国家建設」「国家能力」「市場国家」等を鍵概念とした上で、開発と統治における国家の法形成・執行能力、市場経済に適合的な産業育成政策の策定とその運用、能力の培養条件などを考察した。 海外拠点を核とした実践的研究：ベトナムと、エチオピア、ケニアの海外拠点を核とし、日本側の研究者と現地の行政官・研究者・学生等からなる政策研究ネットワークを構築・強化した。 <p>【人材育成】</p> <p>以下のような取組を通して人材育成を強化し、目標とする教育研究拠点を形成することができた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 博士課程での教育プログラムの編成：平成20年秋より「政策分析プログラム」を設立し、その中に開発経済学コースを設け、本拠点での研究成果の教育への還元を図った。また、平成22年冬学期より、本拠点形成活動にかかわる政治系・経済系教員が共同で「国家建設と経済発展」という講義を開講し、従来のディシプリンに留まらず、政治経済学の観点から国家建設と経済発展について考えることが出来る学生の育成に努めた。平成25年10月にはこのコースを独立させ、「国家と経済発展」プログラムを開設する運びとなった。これらのプログラム編成の結果として、21年度以降博士課程に毎年目標の20名を超える人数を受け入れており、事業期間中計132名を受け容れた。さらに、博士号の授与数は平成24年度には18名に上るなど、22年度以降毎年目標の10名を大きく超える博士号授与者を輩出しており、当初の目標を達成したといえる。 博士課程学生への支援策の充実：博士課程在学の学生(日本人・外国人)を事業期間中毎年約7名をRAとして採用し、研究プロジェクトへの参画、海外拠点等における現地調査への参加、国際的な研究発表の場での出版・発表への支援をしてきた。国際的学術雑誌に受理される水準の論文を独力で書き上げる能力の養成を重要目標のひとつとし支援を行った結果、事業期間中56本の論文がレフェリー付き学術雑誌に掲載された。 若手研究者の自立支援策の充実：国内外の大学で博士学位を取得した優秀な若手人材をこれまで5名COE研究員(ポスドク相当)として採用し、海外での調査活動や政策実験等に参加させた。また海外から招聘したトップ・クラスの研究者と交流させることで、研究者としての自立を支援した。 途上国人材の育成方策の充実：本学にはすでに学位取得後、帰国して研究者、行政官として活躍している者も少なくない。本GCOE拠点においては、こうした研究者、行政官を海外拠点において積極的に研究に参画させ、日本から派遣した研究者・学生との研究交流や、日本との、あるいは海外拠点間の行き来を通じて、母国あるいは世界で一級の政策研究者となるよう指導してきた。 	

6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

・数多くの論文を国際的学術雑誌に掲載したばかりでなく、Palgrave Macmillan, Routledge, Springer のような国際的に一流の出版社から、本拠点の共同作業の結果として18冊の共著書または共編著書を英文で出版したか、出版予定になっていることは、誇るべき成果であると考えます。

・本拠点がGCOEプログラムの中で目指してきた、教育・研究・実践・発信の一体化という目標を継続・拡大するため、政治学と経済学を融合させた「国家建設と経済発展」という博士課程プログラムを、平成25年10月に開講することになった。これは、本拠点の活動の大きな成果である。このプログラムでは、上述のような研究成果が活用されることは言うまでもない。

・本事業は、海外でも高く評価され、実際にエチオピア政府とタンザニア政府は、博士課程の学生を本学に派遣している。さらに両国は本拠点プログラムの一成果である、KAIZEN Managementの手法を取り入れながら産業開発を推進していくことに合意した。これは、本拠点が目指した教育・研究・実践・発信の成果である。

・本拠点の活動の大きな成果として、国内外の援助機関等とのネットワークを強化・拡大することができた。例えば、世界銀行とは『世界開発報告2013: Jobs』の編集参加と二つの共同研究プロジェクトを実施、JICAとはKAIZEN Managementとアフリカでのコメ生産増加に関する共同プロジェクトを実施、そして UNU-WIDERとは産業発展に関する研究面で連携を行った。

・本事業により育成した学生が国際的にも活躍していることも、大きな成果である。博士号を取得した留学生の多くは母国で省庁や中央銀行をはじめとした公職に就く一方、日本人修了生も国際稲研究所や国際半乾燥熱帯作物研究所(ICRISAT)、OECD、JICA研究所、アジア経済研究所、東京大学、筑波大学等に就職し、国際的に活躍を続けている。

・ベトナム海外拠点の活動が高く評価され、本拠点のメンバーは2013年4月より、ベトナム政府商工省に対して工業化戦略の策定方法と内容について、月例で講義をしている。これは、本拠点の成果がベトナム側の人材育成を含め拡大発展していることを示す。

「グローバルCOEプログラム」（平成20年度採択拠点）事後評価結果

機 関 名	政策研究大学院大学	拠点番号	I08
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称	東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性		
中核となる専攻等名	政策研究科政策専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)大塚 啓二郎		外 12 名

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は十分達成された。

（コメント）

大学の将来構想と組織的な支援について、本拠点はグローバルな教育研究拠点を確立する上で、大学の戦略の中核に組み込まれており、学長をはじめとした全学的な支援体制が整えられ、入学金・授業料の減免措置や施設・スペースの整備などが行われ、高く評価できる。

拠点形成全体については、「東アジア」に関しては、どこまで焦点が絞られ、その成果が全体の中でどう生かされたのかが明らかではない点があるものの、人材育成面で優れた成果をあげ、研究面でもベトナム、ケニア、エチオピアなどの海外拠点との共同研究の実施は高く評価できる。

人材育成面については、教育プログラムがマクロ分野中心のカリキュラムとなっており、将来的にはミクロ的な視点も取り組む必要があるものの、博士号授与者数が補助事業実施期間中に飛躍的に増加しており、優れた博士課程学生のRA採用や、若手研究者のGCOE研究員採用、国際ワークショップの開催支援などの人材育成の取組は適切に機能したと高く評価できる。今後は、海外だけでなく、国内の高度な人材を育成するための努力も期待される。

研究活動面については、プログラム名称にも掲げた東アジア地域に関する研究成果がもの足りないが、開発政策・戦略と開発経済学の領域において、アジア・アフリカの現地研究機関および世界銀行、UNU-WIDER（国連大学世界開発経済研究所）、JICA（国際協力機構）との連携のもとに、着実な研究成果を挙げた。

補助金の適切かつ効果的な使用については、調査委託費や現地調査にかかわる経費がどの程度まで研究経過・人材育成に効果があったのか、不明な点があるが、概ね適切である。

今後の展望について、研究活動の継続については、補助事業実施期間中の海外での調査の多くが委託調査に依存しており、その費用の継続的な確保が課題であるが、平成25年10月開講の「国家建設と経済発展」博士課程プログラムは、補助事業終了後の教育活動の継続性を担保するものと評価できる。